

市民、団体、地域の事業者のパートナーシップのもと、徹底した省エネルギーとライフスタイルの転換を推進します。また、再生可能エネルギーの地産地消に取り組むことで、地域の脱炭素化を進めるとともに、エネルギーに関する地域外への資金流出を減らし、地域内経済循環にもつなげます。

併せて、食品ロス削減に向けた取組など、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進するとともに、環境教育の充実や多様な主体と連携・協働した環境美化活動を推進し、廃棄物の減量と適正処理を進めます。

事業名	事業概要	予算額
気候変動適応策の推進		
浸水対策の推進	浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響を踏まえ緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備を推進します。	(12月補正) 369,452 千円 3,422,487 千円
ライフスタイル転換の推進		
次世代自動車導入促進	市内における電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)といった次世代自動車導入を促進するにあたり、市の率先した取り組みとして、公用車のEV導入を進めます。	28,350 千円
省エネ・再エネの推進		
新規 ゼロカーボン戦略推進事業	国の交付金を活用し、公共・民間・個人を対象にZEH、ZEB、太陽光発電等の導入をモデル的に進め、効果を発信し同種設備の普及を図ります。また、EV・PHVの充電設備設置が遅れている集合住宅を対象にセミナーを開催し、設備の普及を図ります。また、市施設へ初期投資ゼロで導入可能な充電設備整備に取り組みます。	463,109 千円
新規 公共施設のZEB関連調査	本市の公共建築物のZEB化を推進するため、秋葉区役所など既存施設の現況性能を把握します。	1,200 千円
高性能省エネ住宅普及事業	家庭部門のCO ₂ 排出量が政令市中2位である本市の課題解決に向け、高性能省エネ住宅の普及を加速させることを目的に、そうした住宅を選択しやすい環境を作るためのセミナーを実施します。	600 千円
新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議(再掲)運営	企業の脱炭素化の推進を目的に、市内事業者や団体等と行政をメンバーとし、勉強会等を通じて、環境と経済の好循環に取り組みます。	2,200 千円
都心部の戦略的な再開発促進		
市街地再開発事業等の促進(再掲)	都市再生緊急整備地域の規制緩和や市街地再開発事業、優良建築物等整備事業等の補助事業を活用し、民間開発事業を促進します。	1,258,800 千円
デジタル化・脱炭素化による競争力強化		
拡充 デジタル人材育成支援事業(再掲)	市内中小製造業及び物流業のデジタル化を促進し、企業の持続的な成長と競争力強化を図るため、国「マナビDX」の豊富な研修プログラムの講座費用等の一部を補助します。	2,400 千円
グリーン人材育成支援事業(再掲)	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小製造業及び物流業を対象に、グリーン人材育成のための研修開催や、エネルギー専門家派遣及びエネルギーデマンド監視装置の導入費用の一部を補助するなど、企業の効率的なエネルギーマネジメントを支援します。	(12月補正) 10,000 千円
中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金(再掲)	市内中小製造業が事業の高度化・効率化を図るため、生産性の向上に加え、生産工程における二酸化炭素排出量削減などの脱炭素化に向けた生産設備の導入費用の一部を補助します。	27,000 千円
生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進		
拡充 みどりの農業推進事業(J-クレジット普及推進事業)(再掲)	温室効果ガスの排出削減量・吸収量を国が認証する「J-クレジット制度(AG005:水稲栽培における中干し期間の延長)」を活用し、環境に配慮した持続可能な農業を推進するとともに、事業で得られたクレジットにより、地域農業や企業の環境保全活動の活性化を図ります。	9,500 千円

生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進(つづき)		
農業脱炭素・SDGs推進事業 (再掲)	持続可能な農業の実現を目的に、農業DXによる生産性・収益性の向上や、農業における脱炭素化や環境負荷低減に向け農業者が提案するモデル事業を支援します。また、農業DXのさらなる普及に向けた支援を行います。	5,000 千円
3Rの推進によるごみの減量		
脱炭素社会に向けたバイオマスプラスチック利用促進事業	市内の「田んぼ」から生産された「お米(資源米)」を原材料とするバイオマスプラスチックを使用した家庭系ごみ指定袋を導入するほか、市民へのプラスチックごみ削減に向けた機運醸成や農業体験との連携による環境教育の充実を図ります。	48,000 千円
食品ロス削減事業	市民向け講座・エコレシピコンテストの開催、フレッシュフードシェア活動への支援、フードシェアリング事業者との連携、「20・10・0運動」の展開などに取り組み、食品ロスの削減を図ります。	3,520 千円
新潟市資源とごみの情報紙「サイチョプレス」	ごみの減量・資源化を推進するため、新聞折込による広報紙を定期的に発行し、多くの市民・事業者にごみ・リサイクルに関する情報を提供します。	12,435 千円
新潟市環境優良事業者等認定制度	SDGsのゴールを意識し、環境問題の解決に積極的に取り組む事業者等を環境優良事業者(愛称「ONEカンパニー」)に認定します。	457 千円
新焼却施設の整備(亀田清掃センターの建替え)	安定かつ効率的なごみ処理体制の構築に向け、新焼却施設の整備として、亀田清掃センターの建替えを進めます。令和6年度は、事業の発注及び事業者の選定を行います。	18,700 千円
地域の環境美化の推進		
地域清掃等補助金	まちなかで発生するごみが身近な地域の生活環境を損なうほか、川などを通じ「海ごみ」につながることから、町内会・自治会などの地域団体やその他環境美化を推進しようとする団体が、海岸などを含む地域における一斉清掃などの美化活動を行うための費用の一部を支援することで環境美化活動を推進します。	14,940 千円
自然との共生		
新規 獣害対策事業	市民の安心安全の確保及び農作物等の被害を最小限にすることを目的に、野生獣の捕獲事業の実効性を高めるための機材導入のほか、緩衝帯の整備費等を助成します。	8,000 千円
拡充 ラムサール条約都市推進事業 (再掲)	ラムサール条約の湿地自治体認証に基づく国際的な都市ブランド化及び地域における湿地の保全や賢明な利用の促進を図るため、全庁的な検討組織を立ち上げ、里潟の魅力を活かした国内外へのプロモーション活動や市民プロジェクトの展開、公認里潟ガイドの育成のほか、環境の悪化が見られる佐潟の再生などに取り組みます。	36,348 千円